

# マグレブと湾岸戦争

## 目次

### はじめに

- 1 嵐の前・南地中海のほとり
  - 2 マグレブ・異議申立者として
  - 3 誰がいけにえの山羊なのか？  
——引き裂かれたアラブ世界——
  - 4 人権の闘いから変革の闘いへ  
——国民であることと市民であること——
  - 5 ポピュリズムの変容  
——イスラミストの衝撃——
- おわりに

マグレブと湾岸戦争（吉田）

### はじめに

吉田 啓 太

本稿の第一の目的は、湾岸戦争に対するマグレブ諸国のかわりかたを照射し、アフリカ大陸の一部であると同時にアラブ・イスラム世界の構成分子であり、また西欧との密接な関係を持ち、一九八九年U M A（アラブ・マグレブ連合）を結成して地域統合への一歩を踏み出したばかりの国家群が直面した共通の危機を分析し、その克服の過程を通し湾岸戦争がマグレブの変容（mutation）にどのような意義をもつのかを明らかにすることである。

第二の目的は、湾岸戦争を契機として空前の高揚を見せた民衆の政治行動が市民社会の存立にどのような役割を担ったのか、権威主義体制への自覚的対決の相においてとらえ、九

○年代における民主化の動きとイスラミスト運動との関連性を考えることである。

湾岸戦争は多くのひとびとに衝撃と当惑をもたらした。それどころか、上智大学における中岡三益講話によれば、中東国際政治を専門とする研究者の間からも深刻な一種の挫折感の表白が聞かれたという。ここにはおそらく、従来のレアリズムの諸命題が将来を見通す有効な理論枠組を提供し得るのか、もしそうでなければどのような理論が代置できるのかという問いが隠されている。

ここで想起されるのは、わが国を含めてクエートに侵攻したイラクを国際秩序の破壊者と看做し、その行動をフセイン体制のもつ非民主的構造に結びつけて説明し、従って民主主義を基盤とする国家群が連携し軍事的手段を以て秩序回復を実現する行動を正しい、或いはやむをえないとした多くの言説である。そして連携の民主的性格を証明する最も強固な裏づけが国連による「多国籍軍」派遣の承認であった。しかし、果たして被害者クエートは―その密接な同調者サウディアアラビアと同様―近代民主政治の原理に立つ国家なのか。明らかに専制的・権威主義的特徴をとどめたこれらの国を防衛するためにこれほどまで大量の兵員と巨額の費用を投入する必要がどこにあるのだろうか。この疑念は当時紛争に距離を置く

多くの人の脳裏に浮かんだ筈である。しかも作戦展開過程を含め、91・1・16の攻撃開始から4・11の国連安保理による停戦発効宣言に至るまでのプロセスを通して浮かび上がるのは、連邦議会の超党派的支持のもとに五〇万の陸海空軍を動員し最新鋭の精密兵器を投入して相手を制圧したアメリカの強固な決意・西側の認めない湾岸地域現状変更の試みは絶対に許さないと決意である。仮に侵攻がイラク以外の勢力によって行われたとしてもこの決意は異ならなかったであろう。

その最大の理由もまた当時からしばしば指摘された。現代の政治的武器であるオイル供給地域の安定保持の必要―もし西側諸国にとりパレスチナ問題を含めてより防衛価値の少ない地域であったなら、これほど大規模な軍事行動の必要を感じなかつたであろう。そうである以上、イラクが再び領土的野望をもつ危険な存在にならないよう、その芽を摘みとっておく方がよい。その手段としてはまづイラク内の反政府勢力、わけてもクルド族への支援が有効であろう<sup>3)</sup>。このシナリオは、90年代を通し絶えず見え隠れしている。

一方、湾岸戦争は米国の国際政治牽引力の限界をも露呈した。国連の名の下に多国籍軍を編成せざるをえなかつたし、また主に独・日・湾岸産油国に戦費の拠出を求めざるをえなかつた。この依存関係は加藤朗論文(一九九一)が指摘した

ように、国際安全保障システムがハンチントンのいう「二極・多極混合体系」に移行したことを示している。<sup>1)</sup>

二〇世紀が終わりに近づいた現在、中東は依然戦争の発火点であり続けている。98年再び高まった湾岸危機に際し米・英軍は12・7からの三日間に約四百発のトマホークを発射したが、91年当時と異なつて仏・露・中三国はイラク非難決議に参加したものの12月段階では攻撃に同調せず、アラブ国家の多くも冷淡な態度をとつた。この変化の背景にある国際的利害関係の変化は次のように整理することができよう。

	湾岸戦争期	第2次湾岸危機
オイル	ペルシャ湾に集中	他地域新油田の開発 代替燃料開発の進行
西 欧	中東問題で基本的に アメリカに同調	EC から EU への進展 米との距離の顕在化
中東・北 アフリカ 諸 国	強 い 分 裂  イラク対反イラク 政 権 対 民 衆 産油国対非産油国	分裂の潜行化 (左の対立関係が変 わる)

するとタテの軸に浮かぶのは、極(発展した資本主義社会)と非極の関係において石油が演じる役割であり、ヨコの軸では第三世界としての中東の地位を左右する外生的要因の重要性である。そして横軸に見られる国際関係のシフトにもかかわらず、先進国対中東第三世界の距離が短縮されたとは思えない。下段にいう分裂の潜行化とは分裂の消滅乃至修復を意味せず、極世界への離反と従属強化の同時進行を内包する潜在を含意する。以下一つのモデルとして湾岸戦争期を中心にマグレブの場合を考察したい。

### 1 嵐の前・南地中海のほとり

第二次大戦後マグレブと総称される北アフリカ地域にリビア、モロッコ、チュニジア、アルジェリア、モーリタニアの順で五つの主権国家が生まれた。独立直後のナシヨナリズム高揚期には濃淡の差はあるが各国とも農地改革と産業国有化、高率関税設定と厳格な貿易統制を実施して蓄積の内生化をはかったが、やがてチュニジアとモロッコは私的セクターの比重を増し、他方アルジェリアと革命(一九六九)後のリビアは独自の集産主義体制を強める。この差異は多年統合の阻害要因となっていた。冒頭に述べたU.M.Aの成立は、第一に、60〜70年代前半の順調な政成長が減速し80年代に加重

された対外累積債務の負荷、第二にEUへの移行を目指すE Cの拡大が与えた脅威、第三に多元主義に向かう世界秩序再編の大きい波動が与えたインパクトとの関連においてとらえることができよう。

U M A が結成された一九八九年は東欧諸国の社会主義体制が次々に崩壊し、12月マルタ島に会談した米ソ両首脳の口から冷戦の終焉が語られた年でもあった。その翌年五月、南地中海のほとり旧都カルタゴでチュニジア政府の主催により内外の知識人を招いて新しい国際関係の潮流に棹さすマグレブの行手を占うシンポジウムが催された。席上ホスト役の国立アカデミー総裁ヘルマツシは、マルクス・レーニン主義の挫折後は「人類解放」や「プロレタリア支配」に代わって個人が自己の生活を自由に管理する原則に立つ「人権擁護」が第三世界の強力なイデオロギーとなった面を認めながら、この戦略それ自体は第三世界とは無縁のものだと断定する。ゴルバチョフ革命は所詮「アラブを犠牲にした力の再配分」であり、「三重の不運」であった。冷戦の終熄によってイスラエルがアメリカの支持を失うおそれがないのにアラブ世界は空白状態におかれ、「デタントとヨーロッパ回復の犠牲」にされた「ペレストロイカの孤児」である。ヘルマツシによれば、南欧との間に「雇用の大池」を形成しているマグレブは地中海通貨圏創出を視野に入れながら地域的戦略を練らなければ

ならないのである。<sup>5)</sup>

チュニジア国立銀行総裁の経歴をもつクフエリルはヘルマツシの提案を承けて地中海の兩岸を隔てる経済と技術の溝を埋めるための地中海開発基金創出のプログラムを示した。<sup>6)</sup>

次いでパネラーの一人セヒミは、「ソヴェト型のブレタポルテを着込んで国家の組織にあたった」当時のマグレブ指導者層には一九世紀の植民地化そのものを計画実行した西欧のリベラル・デモクラシーへの根深い不信があったが、東西両世界の接近と融和の後もはや彼らの戦略上・経済上の利益源ではなくなったマグレブは西側との関係をU M A 対E C というグローバルな枠組の中に移すほかないと結論する。<sup>7)</sup>

西欧の高名なマグレブ研究者のひとりルヴオーは最も緊張を呼ぶ移民の問題を送り出し国側、受け入れ国側、移民のアイデンティティー、グローバルな国際関係の四つの視角から検討し、結論的には楽観的な口調で、移民がヨーロッパの新しいスペースの構築と古い国民国家の問い直しに寄与し、同時に地中海の南側に北側の文化的諸モデルを普及させている面を指摘した。<sup>8)</sup>

なお、このパネルにはウォーラーステインも出席し、「冷戦の彼方に」と題するスピーチできわめて知的刺戟に富む長期波動論の見解を披瀝したが、直接マグレブに触れることは殆どなかった。ここでは紙数の制約上割愛する。<sup>9)</sup>

## 2 マグレブ・異議申立者として

カルタゴ国際パネルの席上では、マグレブ乃至アラブ世界の分断と交戦の可能性は（予感されていたとしても）語られなかった。ところがその三か月後の8・2、領土の一部の領有権を主張し割譲を要求するイラク軍のクエート侵攻によって一挙に世界的緊張が走る。<sup>10</sup>以下、ピアド論文「マグレブと湾岸戦争」及びララメンディ執筆編年誌その他の述作を手がかりとして、この新しい危機に直面したマグレブのディレンマに焦点をおき、

- (1) マグレブはイラクのクエート侵攻と連合国の反撃にどう対応したか
- (2) 危機制御の試みにおけるU M Aの役割はどうだったか
- (3) 国家的・地域的関連面でマグレブに対するこの戦争のインパクトはどうだったのか

という問いを設定し、その答を一九九〇〜九一年の過程に見出したいと思う。

イラク・クエート両国関係の緊迫を見て調停工作を用意したマグレブがクエート侵入のニュースに接したときの一般的な反応は「驚愕」と「憂慮」であり、重大な危機をひき起こしたサダム・フセインのイニシアティブへの不同意であった

マグレブと湾岸戦争（吉田）

た。この直前アルジェリアで開かれたU M A元首会議はアルジェリアのシャドリ大統領を議長の資格で派遣し、当事国双方に対話と協議による解決をすすめる決定を行っていたのである。

侵攻後、アルジェリア外務省は非暴力手段による紛争解決の原則を侵犯したものととして反対を表明し、チュニジア大統領は8・11付メッセージで「国際法と国連憲章及びアラブ連盟憲章の諸原則を保持する必要」を訴えた。ロイター電によるとモロッコ国王は「力は権利に優るといふ非アラブ的格言を適用した」と非難の言葉を投げている。<sup>11</sup>これとは別にアルジェリア外務省は、クエートへの攻撃はパレスチナの大義の擁護に逆作用し、アラブ諸国民を一層弱体化するとしてイラクを強く批判し、「クエート侵攻がこの地域への外部者の介入の可能性を危険なまでに大きくする」とコメントしていた。<sup>12</sup>

この危機は紛争の急速な国際化の進行の形で実現する。即ち、イラク軍の撤退を要求する六六〇号決議案と、矢継早に出された対イラク全面封鎖及び多国籍軍の枠組の中の湾岸地方におけるアメリカ軍の8・8以降の展開を布告する六六一号決議案の、国連安保理による採決である。この決議に対応して8・10カイロで開かれたアラブ・サミットは「イラクの脅威」に対抗するための「アラブ軍」の急派を決定した。

この時点で決議案に対するマグレブ諸国の足並みは完全に不揃いであつた。即ちモロッコは賛成、リビアは反対、アルジェリアは棄権、モリタニアは態度保留、チュニジアはこのサミット自体をボイコットしたのである。何よりも目立つたのはエジプトとともに他のアラブ諸国に先駆けてサウディアアラビア支援のため千二百の兵員を派遣したモロッコの行動であつた。

リビアの反対理由は、多国籍軍が米国の影響を受けた外国軍という点にあつた。モリタニアの態度保留は、セネガルとの紛争中貴重な支持者であつたイラクを怒らせたくない配慮からと解釈される。また軍部には親イラクのバース党ロビーが影響を与えていた。その上、マグレブ圏に共通して見られる、「富を少数者が独占し、多数者を置きざりにする」分配状況への民衆の強烈な反感が醸成されていた。チュニジアの欠席は大統領が8・11の演説で「外国の軍隊がアラブの国土に溢れているこの時宜に大急ぎでしつらえたもの」と述べたことに関係がある。アルジェリアの棄権は、あくまでアラブ的解決を期待して「戦争を理由づける屁理屈のほかけた陳列」を拒否したためなのだ、と後日大統領が説明した。<sup>15)</sup> 九月に入り国連安保理はイラクの領空封鎖に関する決議案六七〇号を採択したが、西側陣営の中からアラブ内解決を歓迎する旨のEC声明が出され、ミッテランは安保理とアメリカ

カの解決基準が二元的になっていると批判した。十一月になるとアメリカはサウディ駐留軍を二万三千方から四〇万に増強し、万端の戦備をととのえる。年が開けて米連邦議会は上下院ともに連邦軍の使用を許諾、1・16最初の本格的なミサイル攻撃が行われた。いわゆる「砂漠の嵐」作戦の開始である。

この間、UMAはカイロ・サミットの破綻を放置していたのであろうか。ピアドは八月・九月の両月、ただ一回の臨時外相会議を除いてUMAのいかなる機関の会合の記録も全くないと指摘する。UMAの意思統一の失敗の気まづさがあつたであらうし、モロッコと他のアラブ君主国との連帯の濃密さが、マグレブの他の四国との間に多少とも溝を作つたことは疑いない。しかし事態の進行は無行動を許さない。UMAの憲章にあたるマラケシュ条約は組織規定としても行動規範としても多分に大まかな、また多義的な解釈をゆるす内容であつた。それ故運営上のマニュアル作りが急務だつたからである。十月になると閣僚会議とUMA専担委員会が活動を再開し、年末までに併せて十五回以上の会合が行われた。この会合はイラク・クエート問題よりは先づマグレブ統合プロセスの弛みをひき締める目標を立て、構成国の外相・経済相・農相の合同会議の形で金融・貿易・司法・郵政分野の将来計画に討議の大半を宛てた。<sup>17)</sup>

他方、亀裂修復のための努力はアルジェリア、モロッコ、

チュニジア三国間の首相クラスの訪問外交の形で行われた。危機の半年間、元首会議の議長国であったアルジェリアにとっては国際関係上大きい傷を受けたのにもかかわらず、マグレブ内部の協力体制をミニマムにせよ維持し得たという思いがあったことであろう。<sup>18</sup>

マグレブの危機は前述した1・16の空爆開始を以て次の段階にはいる。ここでU M Aは画期的な外交転換を行った。即ち代表団を国連に派遣し、休戦宣言案を国連総会で審議するように要請したのである。安保理は直ちにこの提案を拒絶した。

なお、これとは別にアルジェリアのシャドリ大統領は九年十二月、自身の裁量でマグレブの十四の主要都市を訪問して各地の有力集団代表との協議を重ね、独自の紛争解決計画を作成していたが、この国際会議召集提案は米国の拒否に遭った。<sup>19</sup>

状況の急速な進展を前に、新しい議長国リビアで開かれる筈のU M A元首会議は延期が決定された。延期によるマグレブ内部の差異の拡大を防ぐため2・20 U M A臨時外相会議をベンガジに召集し、ここでイラク市民に被害を及ぼした爆撃を安保理決定の逸脱として非難する声明を出したのである。

このあと3・11、二か月遅れの元首会議が召集された。湾岸戦争が実質的に終わったあとのこの元首会議（モロッコの意

思表示は国王代理としての外相によって行われた）は、中東地域における和平再建に関してイラクに課せられたすべての制裁の解除と、パレスチナ問題の解決を結びつけて要求した。<sup>20</sup>

このように、イラク軍のクエート侵入時点で完全に分裂していたマグレブは、多国籍軍に同調した多くのアラブ国家に距離をおき、戦争の過程でイラク・パッシングの大勢に抗して結束し、国際社会に異議申立者としての立場を示したのである。

### 3 誰がいけにえの山羊なのか？

—— 引き裂かれたアラブ世界 ——

上述したようにU M Aの姿勢はカイロサミット時の不一致から大きく変化した。われわれはこの背景に多様なレヴェルで噴出した世論の、イラク制裁へのブーイングをきくことができる。いち早くサウディ支援の部隊を送ったモロッコではイラクの一方的制裁者・欧米への批判が高まり、国民各層との溝の拡大をおそれた国王はイラクの立場に一定の理解を示すに至る。

チュニジアは初代大統領ブルギバのもとに一九五六年女性

の権利を広汎に認める身分法を制定するなど、最も西欧化した国と見られていたが、ここでもモロッコと並んで有力な政党・労組・一般市民の大規模な反戦デモが発生した。これは湾岸戦争に触発された「下から」のダイナミズムのひとつである。C.N.R.S(フランス国立科学センター)のサントゥッチ子によれば、「この戦争はもはや国際警察行動には見えず、新しい地政的状況の審判者を自任する西側の力の誇示として、また、石油の富の管理手段として目に映った」のであり、モロッコの場合「老練な王は抑圧したい誘惑に耐えて世論が主張を表明するままにした」が、これは「一方で湾岸の君主たちとの関係とアメリカの圧力、他方で国民の憤慨の板挿みになった」からである。サントゥッチは更に「国際的決定に対するマグレブの影響力が極小化されてゆくという、ヨーロッパからの疎外意識にともなう欲求不満と劣等感が民衆を一層東に向かわせ、サダム・フセインを一種の英雄・理想化した歴史的な英雄に仕立てた」と分析し、この時の民衆の反米感情は「もはや合理的思考という尺度に照らしては理解できない(…)イラクとの一体化という反応を導き、(…)この戦争が呈示する不正と屈辱という感情を再び活性化した」という。<sup>22)</sup>

ここで問われなければならないのは、「下から」のダイナミズムの起動因と作用機制である。その計測のためには、<sup>90)</sup>

年代を通しマグレブにおいて最も激烈な様相を示したアルジェリアのケースを国際関係のマクロ的動態に照らして考察する必要がある。そこでラヤシが「アルジェリア・国家の復権か、市民社会の叙権か？」で論及した三つの変動、即ち、i・イラン革命、ii・湾岸戦争、iii・ソ連の崩壊との関連に目を向けよう。

第一にイラン革命。この変動はアルジェリアのイスラミストにとって早期に推進力となった。この革命はセキユラリズムへの挑戦の成功を意味し、その複製が可能かもしれなかった。

第二に湾岸戦争。明らかに認められるのは国家のリーダーシップとイラク寄りの民衆運動のギャップの拡大であり、この間隙に乗じて解放されたイスラミストの民衆動員力である。しかし後述するように、<sup>90</sup>・6の地方選挙での大勝の結果市町村行政を広汎に引継いだイスラミスト勢力は管理能力が未熟・拙劣であったため燃え上がった人氣が下落する。ここで行われた西側からの民主化の呼びかけは、一面でイラクへの同情と親近感を強化させる逆効果を生むと同時に、他面自国の硬直した権威主義体制に対する反逆を力づけもした。

第三にソ連の崩壊はアルジェリアにおけるイスラミスト過激派の戦術転換に繋がった。<sup>88)</sup>ソ連軍がアフガニスタンから撤退後解体過程にあったアルジェリアからの「義勇軍」の



大半はソ連の消滅後漸次帰国するが、このゲリラ戦に熟達したいわゆる「アフガン」たちの中から、経験を生かしてイスラミスト急進派に加わりテロ活動の尖兵的役割を演じる分子が出る。<sup>25</sup>

ラヤシによれば、建国後民族解放戦線 F L N に拠る革命エリート群が権力を掌握し続け、「国民の少数者が（…）個人的または家族の利益を増進するために地位を利用するのを見続けてきた」民衆については「欲求不満を吐き出すために利用できる唯一の手段である騒乱をとらせた」との結論が導かれる。<sup>26</sup>

以上、中期的尺度を用いたラヤシの見解は、蓄積されてきた不満が表面化し、地方規模を超える騒乱に発展したと見る点で、さきに見たチュニジアとモロッコに関するサントウツチの考察と一致する。ここから、三国を通じて湾岸戦争を、このうねりを一つのピークに至らせた契機として位置づけることができよう。そしてわれわれは、さきに見た対外政策の転換―即ち国際社会の大勢に逆らう *Contestatio* の示作者の立場への転換圧力となったのは自国の政治権力につきつた「下から」の *protestatio* であったと仮定した上で再び湾岸戦争期に戻り、前節で見たマグレブ各国政府の軌道修正を、新しく政治アクターとして舞台の表面に進み出た民衆―紛争地域から地理的には遠いが感情的にきわめて近くにいるマグ

レブ民衆―のメンタリティを反映したものとして理解することができ。国王の決定への公然たる批判がまき起こったのはモロッコではじめてであったし、チュニジア政府はデモと集会の禁止令を重ね、アルジェリアではイラク支援のための義勇軍結成の運動が起こっていた。権威主義的体制は対抗勢力の押さえ込みを続けて西側に同調し、オイルの安定供給の小規模の受益者となるか、或いは内部の対抗勢力の不満のこれ以上の爆発を避けることによって反イラクのアラブ諸国及び西側との関係悪化の危険を冒すか、のディレンマに面していた。そして敵対者としてでなく異議申立者としての立場をとることによって西側との関係を致命的に損なうことなく、体制崩壊をも避ける微妙な均衡を選択したといえよう。

ピアドはローマで刊行されたイタリニアアラブ商工会議所報告書から引用して、湾岸戦争がマグレブ経済に与えた結果の決算を試みている。大別して経済面において戦争の影響が (a) ネガティブであった国と (b) ポジティブであった国がある。(a)のうちチュニジアはイラクとクエート向け輸出の中断と観光収入の減少によって大打撃を承けた上、湾岸君主国からの財政支援を停止され、アメリカの援助は年間五八七〇万ドルから一九四〇万ドルへと一挙に三分の二を減額された。これは紛争中チュニジアがとった態度の代価でもあった。

モリタニアの経済も、サウデイとクエートからの財政援助が停まった上、購入した石油の請求書の金額増加によって一層窮乏した。モロッコは鉱産物価格の低下と観光収入の激減を経験し、エジプトに倣って湾岸君主国から実質的経済援助の恩恵を受けるに至った。(b)には石油価格上昇の受益者アルジェリアとリビアが分類される。90・8のバレル当り十六ドルから二四ドルへの高騰はアルジェリアに所得三十六%増をもたらした。「これはまさしく、債務の重圧に悩んだこの国の経済にとって真の酸素ボンベであった」<sup>27</sup>。

紛争がマグレブの政治面に打ち込んだ楔とその傷の治療については既に見た。繰り返しになるが、マグレブ諸国は未曾有の危機を通して内部の対立要因を解消しきれなかったにせよ——たとえば西サハラ領有権をめぐる紛争はなお根本的解決に至っていない——対外的には結束を崩さなかった。この危機を貫いてU.M.Aが組織的活動を続け前進をさへ示した事実はピアドの評言を引用すると「大マグレブの構築が、重大ではあるが状況的なものでもある国際危機が冒しえない、死活を賭けた企図である」という意識をも示している」のである。<sup>28</sup>

マグレブを含むアラブ世界全体としてはどうであったか。クエート侵攻から生じたイラク対反イラクの対立は、孤立し

たイラク対米國フランス二八の後衛國の敵対に進展し、この過程でアラブ産油國は強力な産油國(サウデイ・クエート・首長國連邦)に同調するグループとマグレブの産油國(アルジェリア・リビア)に分岐し、後者は他のマグレブ諸國を誘引して反イラク同盟への批判者に転じる。マグレブから見ると、CCGメンバーのアラブ諸國は、その後後に「樞軸政策」とも名付くべき湾岸安保体制を築く意図があるように見えたとし、このグループがチュニジアからアラブ連盟の本部をとりあげてしまったことへの不満を禁じえなかった。一九四五年アラブの独立と主權の確立及び中東の平和と安全保障を目的として結成されたアラブ連盟はたびたび機能不全に陥ったが、湾岸戦争によって新たにきわめて大きく深い亀裂が生じた。湾岸地域の領土權とオイル利權をめぐるイスラム圏内部の國際紛争という面ではイラン・イラク戦争に続く本格的規模を示したが、アジア・アフリカにまたがるアラブ世界内部での紛争解決能力の欠如が西側の軍事介入許容という形で露呈したのは手痛いダメージであり、この修復は可能としてもながい時間を必要とするであろう。

湾岸戦争において、日本を含め世界のマジヨリテイが國連の決定という正義の旗をふりかざして國際秩序の攪乱者イラクにきびしい制裁を下したように見える。この國は國際社会での資格停止ときびしい經濟制裁を受け続け、村八分的状態

におかれた。この限りにおいて、サダム・フセインとその体制はオイルの安定供給という共通利益のために血祭りにされたいけにえの山羊にもたとえられよう。しかしフセインもその体制も―特にアメリカの猛烈な非難キャンペーンとイラク側に生じたネポチズムのスキヤンダルにもかわらず―持続する。この戦争を機に、ドラジのいう家父長的・世襲的政治文化に安座してきた支配階級と民衆の關係が情報革命を通して変質しはじめた現在、夥しい指導者や言論人が口にしてきた従来の理念的な「アラブの一体性」はどこへゆくのであろう。それは実体をともなっていたのか、それとも人々の願望が作りあげた空中に浮かぶ壮麗な神殿であったのか？ 湾岸戦争というゲームにおいて最も失点が大きかったのは誰なのであろう。いけにえにされた山羊は、実はこの「一体性」の理念であったのかもしれない。

#### 4 人権の闘いから変革の闘いへ

—— 国民であることと市民であること ——

『年刊北アフリカ論集』(AAN)に寄稿したガリソは中世以来のマグレブ下層民の蜂起と区別し、たとえばパリ・コンミューンのような自覚的市民意識にもとづく集団行動が民族運動の一環として二十世紀のマグレブに現われ、独立後は

教育の普及の結果大学生・高校生の中の、次いで労組員・市民の各世代の間の一般的現象となり、その過程で一九六八年の五月革命と毛沢東主義の影響も見られたと指摘する。<sup>32)</sup>

70年代末・80年代に強権への対抗が騒乱に拡大した代表的な例としては、モロッコにおける失業の慢性化・物価騰貴に起因する散発的な都市の抗争とイスラミストの活動、チュニジアにおける晩年のブルギバの硬直した統治への新世代の不满が一九七八年及び八四年に流血の騒擾を生んだケース、アルジェリアにおける階層間の格差の拡大とFLN長期政権の正統性の枯渇と経済政策転換期の摩擦に起因する八八年十月の蜂起<sup>33)</sup>を挙げることができる。これらは自然発生的抗議が端緒となつて拡大した闘争の性格が強く、最初からラディカルな体制変革を目的とする組織的運動ではなかった。これに比し前節に挙げた湾岸戦争期の民衆の動きは、防衛姿勢をとる体制側の弱体化・対抗勢力のポテンシャルの上昇現象として性格づけられよう。なぜこの転換が生まれたのか。上述の運動にはイスラミズムの要因が大きく作用しているが、しばらくこの問題を措き、まづマグレブ民衆の政治参加の含意を考えよう。

さきに引用したドラジは近代民主主義存立の必須条件として(1)法の支配、(2)法に保障された市民的自由、(3)自由な選挙にもとづく代表制の政府、(4)合理的官僚制、(5)権力の分散

を挙げ、中東・北アフリカ地域にこれらすべての項目を充足する国家はないという。またシャラビ(Hishan Sharabi)の所説をひいて、この地域の全域に拡張している社会システムの根幹にネオ家長制というべき共通特徴があるという。<sup>36)</sup>

	L	T	A	M	Mau
日刊新聞部数(千人当り)	17 (15)	39 (45)	27 (52)	NA (15)	NA (0.5)
テレビ台数(%)	66 (105)	69 (156)	72 (71)	54 (93)	0.5 (0.5)
ラジオ台数(%)	228 (-)	116 (-)	223 (-)	205 (-)	134 (-)
電話機台数(%)	NA (61)	25 (58)	26 (42)	68 (43)	? (4)
成人識字率(%)	NA	67	62	44	38

しかし一方で都市化が進み、情報文化社会の色彩が強まると身体的・物理的に直接接触する範囲を遙かに超えた世界が意識に入り比較思考が育つ。いま、朝日新聞社『ザ・ワールド』<sup>37)</sup>91版に拠って五か国の状況を確かめよう(括弧内は平凡社『最新世界現勢』<sup>38)</sup>99年版からの引用)。

テレビは91年資料においてまだ平均千人に五十台ほどであるが、ラジオは仮に一家族五人とするとほぼ一家族一台に近い普及度である。<sup>39)</sup>

たしかに識字率の低いマ

グレブでは新聞利用度も低い。しかしオーディオ・ヴィジュアルのメディアが情報伝達上かなりの役割を果たしつつあることが察知される。マグレブ社会は西欧との多年の接触を通して単に消費財と技術と流行だけを受容したのではない。知識層・学生層の間にコンピュータ使用が急速に普及しつつあった。マグレブは決して民主政治の趨勢・ポスト近代社会の論理に対する免疫体ではない。冷戦からの離別とともにヨーロッパに盛り上がった変革の熱気の波及の前に、独裁的権力の愚民政策と一方的情報操作はもはや通用しなくなっていた。冷戦体制を崩したものは、ヨーロッパでは既成の秩序の不正をラディカルな変革によって民主的秩序に置き換えようと決意した市民の力である。マグレブにおいては、この認識から発した要求が次々に規制の強化と処罰の応答に遭うとき、言論・集会・結社などの古典的自由権を求める闘いは民主社会の実現をもとめる、より急進的な闘いとなる。またこの動き自体が個の自覚を刺戟し、家長制的社会原理を内部から変質させてゆく。福田邦夫によって報告された印象的な一つの例を挙げると、アルジェリアでは一家の家長が家族全員の投票用紙をまとめて投票する習慣があった。これは女性団体のきびしい抗議を受け、91年の新選挙法によって個人投票制が明文化された。<sup>40)</sup>

他方、人権闘争を有利に導いたファクターとして、アムネ

ステイ・インターナショナルによる影響力の行使が認められる。

ララメンデイの記述によると、'91・4、チュニジアはイスラミストの処刑をめぐるアムネステイのきびしい報告書に依って「人権並びに基本的自由権に関する上級審議会」を設置した。アルジェリアも同様の経過をたどり、六月に人権省を新設した。人権問題で最も好ましくないイメージを与えてきたモロッコは、三月から八月にかけて長期間拘禁していた対抗勢力の中心的指導者を次々に釈放し、国王のアメリカ訪問の直前、悪評の高いアズマメルト (Azamert) の徒刑場を取りこわした。また、西サハラの独立をめざすポリサリオ戦線のメンバー四十名に恩赦を与えた。モリタニアの政権は七月黒人囚を釈放し、新聞法改正、言語政策の修正を行った。リビアはこれに先立ってジュネーヴに事務局をおく「人間と諸人民の権利に関するカダファイ賞」をつくって出資者となり、'89年南アフリカのネルソン・マンデラを受賞者に指名した。但しカダファイは、'91・7アムネステイ・インターナショナルの調査に対して、イスラミストは一般保障の適用外とする<sup>40</sup>と明言している。

このようにマグレブ各国は特に'91年、人権保障の措置をとった。ここには明らかに冷戦の終熄から湾岸戦争にかけての政治環境の変化が大きく作用している。同時に政権の防衛

的姿勢も透けて見える。<sup>41</sup>

ここに制度上のシステムと社会的実体のずれ——たとえば若い世代の社会化と統合の困難、大衆の必要を充足させることのできない生産システムの無能力と失業率の上昇、消費社会の便益を特権層のように享受できない中間層の不满など——が、「政治宣言とおりのレヴェルに国民を到達させられない権力構造の不認知」と「経済発展の方法の不認知」<sup>42</sup>のプロセスを連動させる動きとして表層化したと理解するならば、人権の闘いから変革の闘いへの転化としてこの時期の市民行動を意味づけることができるであろう。

同時にマグレブに顕出した権力への *protestatio* は、国家に向かい合う市民社会が自覚的行動を以て、衰耗した国家の正統性に再構築の機会を与えるまでに成長した証跡と理解できよう。ラヤシは前掲論文の中でヘーゲル以後の市民社会概念を顧み、グラムシの論を引用して、国家の恣意行動にチェックをかける「国家権力と私的利益の援護装置」として市民社会を規定する。<sup>43</sup>

アルジェリアの場合、'88・10の第一週、事実上の単独政党であったFLNが国会議員選挙を監督するシステムを強化したシャドリ大統領に抗議する一連のストライキが都市部を繋ぐ騒擾に発展し、この段階で大統領はようやく憲法修正と多党制導入を約束した。ラヤシは「信じられないほど数多くの

政党・市民団体・職業団体・文化団体が殆ど一夜のうちに作られた」と叙述し、「政治学がようやく経済学に追いついた」と言う。ここには政治がモノポリーからオーヴァー・コンペティションへ一足跳びした状況への皮肉が含まれているとしても、同時に制御され続けてきた民衆の市民意識と組織力への評価もこめられていよう。

湾岸危機に臨んで外交政策の転換を要求し、これを政府に受け入れさせた民衆運動のエネルギは、政治システムを修正させたこの時期の民衆の自信の所産と見ることが出来る。それは庇護と分配の代償として受動的国民からの忠誠を一方的に要求し続ける国家に向き合つて古い社会契約の無効化を通告し、新しい契約を結ぼうとする自覚的市民の登場を意味するものであった。

しかし、アルジェリアの悲劇はこの段階で出現したのが「緩衝装置」としての市民社会でなく、正義と平等の回復を約束して政治の前面に躍り出たイスラミスト集団から派生した急進グループと、あくまで強権を以てその伝播を粉砕しようとする体制側の双方が生み出した流血の社会となったことである。

## 5 ポピュリズムの変容

——イスラミストの衝撃——

イスラミストという呼称は、今日中近東・中央アジアはじめ世界の各地域に散発的または持続的に活動するテロリストに短絡して受けとめられ勝ちである。しかしその実体をイスラム社会そのものの中に正確にとらえ、位置づけるためには、何よりも宗教・文化・歴史の広汎な地平の眺望から得る理解が必要であるが、そのような本格的アプローチの力量を欠く身として、以下は国際政・経環境との接点に向けたレンズに映る部分的結像の素描にとどまる。

イスラミストと呼ぶ場合、それはイスラム即ちモハメッドの教えに単に信従する信徒≡モスリムの立場を超え、宗教成立当時の純粹性の回復を目的とする実践的・行動的態度をとる人々を指し、その限りでキリスト教世界における原理主義者≡ファンダメンタリストの本来の意味と共通する。そしてイスラム世界においては、この態度は現実との摩擦を通して近代的・西欧的価値の排除に結びつき、社会的振動因として作用することがある。この時イスラミズムは社会的・経済的平等をもとめ配分的正義の実現を要求する、イスラム的民主

主義の主張をとまなう運動体の推進力となる。既成の秩序がこの要求に応えなければ内面の信仰は国家のイスラム化、社会のイスラム化への外的な闘争に転化し、運動はポピュリズムの形態をとって民衆のエネルギーを吸収する。これを世俗的ポピュリズムから宗教的ポピュリズムへの変容と見ることでできよう。<sup>45</sup>

CNRS 研究官ロアの見解によれば、イスラミズムの思想的源流は一九二〇年代のエジプト(アル・バンナ Hassan al Banna による「ムスリム同胞団」の創始)及びインド(モロドゥディ Abul Maududi による《Ja Jana' al-Islami》の組織)に見出され、60年代末期から現今の急進主義的政治運動の指導理念として復活したが、これを大きく普遍主義的イラン・モデルと、西側の知的動向には関心を向けないサウディ・モデルに分けることができる。ロアは、今日のシリア派のイラン・モデルにはアイルランドのIRAやバスクのETA、さてはカトリックの「解放の神学」への支持に至る幅広い知的関心が見られるが、サウディ型では専ら習俗・道徳のコントロールを準備範囲とする特色があると指摘する。<sup>46</sup>

イスラミストグループが非合法の地下活動を行う場合当然に秘密結社の性格を帯び外部から実態を把握しにくいのが、多くの世俗的セクトにも見られるように集団内部に対立が生じ離散と集合を繰り返すうち、外部からは穏健派と中間派と急

進派というような便宜的な分類票を貼られることになる。しかしこれは立場の固定化を意味しない。

アルジェリアの多党制導入契機については前節末尾で触れたが、FLNの威信低下に乗じ'89・2結成されたFIS(イスラム救国戦線)は'90・6の地方選挙で圧勝し、'91末の国会議員選挙第一回投票では一八八議席を獲得、一五議席のFLNを完封したが、軍事政権は西側の支持を得ずに退かず、極度に政治的緊張が高まった。結局'92・1に予定されていた第二回投票は中止され、シャドリに代わって独立戦争の指導者の一人ブーディアフが新設の国家上級評議会議長に就任したが、この年六月に暗殺される。この過程で突出した急進的グループがGIA(武装イスラム集団)を名乗ってからテロ事件が頻発し、外部から見ると内戦に近い状態に至った。<sup>47</sup>

いま顧ると、この国の政治的転回点として、あらためて90年の地方選挙の重要性に気づかされる。『マグレブ・埋没か新しい首途か?』収載の共同執筆論文の中でケンズとジャビはこの選挙でFISが立てた候補者の六一・九%が三六才以下であり、投票者についても候補者についても、イスラミスト勢力が労働市場から排除された青年層の動員に成功したと指摘し、同時にFISの運動が社会の基層部に滲透した理由として、彼らが「現行の政治権力とその有力な価値に対抗し

て人を誘導するすべを心得ていたから」と見る。<sup>50</sup>  
 イスラミストが「心得ていた」「人を誘導するすべ」の内容の中で特に注視されるべきものは、組織的・且つ強力に行われた社会福祉活動であろう。これはアルジェリアのみならず、彼らが処々で比較的短期間に民衆の支持を獲得する理由として指摘されている。

ドラジは都市部から農村部にわたる老人・寡婦・乳幼児の保護施設、医療保険センター、各種のセツルメント、教育機関、職能組合やイスラム銀行の運営を通して福祉に貢献した実績が彼らの政治的資源獲得を可能にしたのであり、またこれらの活動によって研磨された表現方法と大衆動員術、疎外感を癒す有効な言説が相俟って選挙法改正と選挙での勝利に導いたと分析する。<sup>51</sup>

また、イスラム世界の民主化の障礙を政治システムとの関連から考察したツアートマンの一論文はこの点について、無料食堂、衣服のクロゼット、緊急時の介護等の例をひき、イスラミストが「分配すべき福利」を創出し、「貧困者のための公共的仲介者として奉仕することで(…)ハンディキャップに打ち克つことができた」と評価する。<sup>52</sup>

さらにミュニヨスは文化面におけるイスラミズムの滲透を重視し、一般的教育に並行して行われるアラビア語やイスラム文化に関する独自の教育システム、イスラム思想の年間セ

ミナー等を挙げ、特に知識層のムスリム化に重要な役割を果たした施設として、アルジェ中央大学のモスクとともに、アルジェリアイスラミストの代表的指導者ソルタニやマダニが拠つたアブデラティフのモスクを挙げている。<sup>53</sup>

以上、アルジェリアにおけるイスラミスト集団が比較的短期間に有権者の大きい支持をあつめた社会的背景に注がれる三つの視線は重なりあう。蒲島郁夫によって紹介されたヴァーバの Verba 及びナイニヒネの理論に従えば、多様な政治参加の形態を因子分析した結果(1)投票(2)選挙活動(3)地域活動(4)個別的接触という四つの参加群の存在が実証されたという。<sup>54</sup> 特定の政治効果を導出する大衆動員効果の観点から見て、この四つの参加内容の充実ははかつたイスラミストの戦略が大きい成功をもたらしたと判断される。但し、アルジェリアではこの「成功」がイスラミスト政権の実現まで直線的に発展することなく、民衆の支持は最近の「国民和解」政策に収斂されつつあるように見えるが、その経緯と理由については、マグレブの他の四国におけるイスラミスト運動の性格と動態を含め、別に稿を起さなければならぬ。

結論的には、アルジェリアにおいて分裂の契機を孕んでいた軍部とイスラミストそれぞれの内部対立が市民層の政治判断に均衡作用を回復させ、前者からは右派を切り離して民主体制移行への明確な意志をもつた新しい指導者を導出し、後



者からは市民社会の安全保障をとり付け得るアクターにまで市民を成長させつつあるのが現段階といえよう。<sup>55</sup>

## おわりに

イラクの侵攻時点で露呈したマグレブ諸国の不一致は、まだ揺籃期を脱しないU M Aの夭折の危機でもあった。マグレブがこの危機を克服し、再建と前進さえ遂げたことは特筆に値する。先述したように、91年、外圧のもとにであったにせよ各国とも人権の面で進歩を示した。U M Aはこの年機構改革に成功したのみならず、政治面では従来の枠を破る大型の国際合併企業創出への軌道を敷きもした。<sup>56</sup> 2節で触れた通り組織体U M Aとして国際社会の前に存在証明を果たしたマグレブの人々は湾岸戦争を自らのアイデンティティの確認契機ともなしたたのである。

いうまでもなく、地域共同体としてE Uが内部に「拒絶反応」をかかえているように、マグレブは克服されるべき幾多の発育障害をもっている。たとえば、

第一に、ハッサン二世統治期（一九六一―一九九九）を通し開明的原理と絶対主義的原理が並存していたモロッコ、事実上の軍・官独裁を多年続けたアルジェリア、独自のポピュリズム体制を固めたりビアそれぞれの間における体制間の断

マグレブと湾岸戦争（吉田）

絶。

第2に未解決の領土問題。<sup>60</sup>

第3に少数民族問題。<sup>61</sup>

第4に西側先進国、特にアメリカとの距離。<sup>62</sup>

そして第5に統合範囲にかかわる根本問題。<sup>63</sup>

湾岸戦争という予期しないアラブ世界の分裂状況は、小国の集合体であり、併せておよそ七五〇〇万の人口を含むマグレブにとって自己が内包するこれらの矛盾にあらためて直面する機会となった。それとともに、世界化が否応なく加速的に進行する中で次の段階に発展するための軸足をどこにかけるかの模索を促す警鐘ともなった。あらためて地政的位相に目を向ければ、マグレブは(1)アフリカ大陸国家群、(2)北アフリカ・中東にまたがるアラブ圏、(3)アフリカ・アジア両大陸にひろがるイスラム圏のそれぞれの構成分子としてのマグレブが見出され、更にヨーロッパ特に西・仏・伊三国との密接な関係を保持し、国際関係における多層的重複所属性によって性格づけられているのである。

民主社会への志向が明らかに強まる中でマグレブの市民はどの世界への帰属を核として未来への具体的なヴィジョンを結像しようとするのか。

一九九五年末、E U十五国とマグレブ・マシシュレク十一国にP L Oを加えてバルセロナで開かれたヨーロッパ・地中海

会議は、二〇一〇年を期して地中海自由貿易地域の設定に合意し、「ユーロ・地中海精神」または「バルセロナ精神」は単なる合言葉でなく着実なプロジェクトへの展開を見せている。この方向性がマグレブの選択に及ぼす重きは、バルカン半島周域が不安定性に揺られている一方で中東和平実現の兆しが現実性を増してきた今日、一層加わりつつあるように見える。地中海を平和と繁栄の海たらしめようとする一九七二年のヘルシンキ会議以来の古く且つ新しい理念がどのように可能態からアクトゥスに展開するのか、アジア・環太平洋圏において従属関係なき共生の実現を課題とするわれわれにとって、それは決して無関係な別世界のことでないであろう。

## 注

★文献名中の AAN はフランス国立科学研究センター (CNRS) 刊行『年刊北アフリカ論集 (*l'Annuaire de l'Afrique du Nord*)』の略。

(1) たとえばカルガリ大学イスマエル (E. Y. Ismael) 教授は「私的知的不能」「全般的には政治学が、特殊的には中東研究が知的に破産した」と洩らし、プリンストン大学ブラウン (J. C. Brown) 教授は「湾岸戦争はアラブ世界の政治と国際関係についての、従来の学問的説明のもつ重大な欠陥を蔽ったままで終った」と嘆息し、オクスフォード大学セント・アントニー・カレッジ中東研究

センターのオーエン (R. Owen) 所長は「67年戦争で受けた気の減りかたほどではないが陰鬱な気分」「勝者の側からの報道とアメリカの力の展示場」と感想を述べたという (97・10・23・上智大学アジア文化研究所主催中国三益講話「湾岸戦争とは何であったか」)。

(2) たとえば朝日新聞は「もうしばらく平和解決のとびらを開けておくべきではなかったか」と穏やかに批判しつつも、「……フセイン大統領の無法な行動、おそらく独裁がもたらしたと思われる大小の見込み違いが、高い代価の支払いを強いている事実を指摘せざるをえない……」と断じた (同紙91・1・18社説)。

或いは *Foreign Affairs* 誌に発表されたロッドマン (P. Rodman) 論文は「この戦争が中東・西アジア諸国の利害関係に及ぼした影響を個別的に分析し、「もしフセインが徹底的に敗北していなければアメリカは威信を失墜し世界最悪の状態に面していたであろう」が、幸いにも「誰よりも豊富な手持のカード」を使い分け得るのだという (同誌91年春季号「Middle East diplomacy after the Gulf War», p. 8; p. 18)。

(3) 攻撃直後の段階で米國務省、英外務省はそれぞれイラクの反政府グループとの会談を公表した (朝日新聞91・4・3夕刊)。その七年後、再び湾岸戦争危機が高まったタイミングで、米國政府はイラク北部に拠点をおくクルド人の二大組織・クルド民主党 (KDP) とクルド愛国同盟 (PUK) の仲介者となり、ワシントンで自治政府樹立の合意達成を実現させた (同紙98・11・24)。なお最近米政府は三百万ドルの予算を割り、イラクの反体制派の元将校らに米国内で軍事訓練を施す計画を公表した (同紙99・10・

- 30。
- (4) 加藤剛「戦略から見た湾岸戦争の意味」、『中東研究』91・9、七—八頁。同論文については、ハンナントンの説の典拠はSamuel P. Huntington, "America's Changing Strategic Interests", *Survival*, vol.3, No.1, Jan/Feb 1991, p. 6<sup>1</sup>48<sup>2</sup>。
- (5) Abdelhaki Hermassi, (introduction), A. Hermassi éd., *Le Maghreb face aux mutations internationales*, 1993, Académie Tunisienne (...), Carthage, pp. 9-12.
- (6) Ismail Khelil, «Maghreb face aux récentes mutations internationales», A. Hermassi éd., *op. cit.*, pp.15-23.
- (7) Mustapha Sehim, «Le Maghreb politique face à la Perestroïka», A. Hermassi éd., *op. cit.*, pp.115-124.
- (8) Remy Leveau, «Vers une société civile internationale?», A. Hermassi éd., *op. cit.*, pp.54-63.
- (9) Immanuel Wallerstein, «Au-delà de la Guerre froide», A. Hermassi éd., *op. cit.*, pp. 21-26.
- (10) わが国では一般にこれを「中東危機」または「湾岸危機」と呼び、翌91・1以降の事態を「湾岸戦争」として区別するようになった。受け手が、AAN 所収論文その他の中には、この時を以て広義の「戦争」の開始と見るものも多し。クエートに対する軍事力の行使で占領が行われたからである。本稿ではむしろその見解をとる。
- (11) Abdelwahab Biad, «Le Maghreb et la Guerre du Golf», AAN 1990, 1992.
- (12) Mignel H. de Larramendi, «Chronique Internationale», traduit de l'espagnol, AAN 1991, 1993.
- (13) A. Biad, *op. cit.*, p. 439.
- (14) *ibid.*, p.441.
- (15) *ibid.*, pp.442-444.
- (16) *ibid.*, p.441.
- (17) *ibid.*, pp.448-449.
- (18) 91・2・17のイベントと条約154の連合の最高機関による元首会議の議案職や各加盟国の元首が半年半ほどの輪番制でこのめる形がある(回条約第四条)。
- (19) A. Biad, *op. cit.*, pp. 445-446.
- (20) *ibid.*, pp.448-450.
- (21) Sophie Bessis, «Autoritarisme mou ou démocratie musquée?», Camille et Yves Lacoste éd., *L'Etat du Maghreb*, 1991, Cérés Production, Tunis, pp. 387-388.
- (22) Jean Claude Santucci, «L'Effet Golfe et la Maroc, AAN 1992, 1994, pp. 283-286.
- (23) Azzedine Layachi, «Algeria: Reinstating the state or Instating a civil society?», I. W. Zartman ed., *Collapsed State*, 1995, Lynne Rienner, London.
- (24) この語はきわめて多義的な用い方が見られるが、本稿では原則的に政教分離を内容とする政策を指す語とする。
- (25) A. Layachi, *op. cit.*, pp. 182-183.
- (26) *ibid.*, pp.179-180.
- (27) A. Biad, *op. cit.*, p.447.
- (28) *ibid.*, p. 450.
- (29) 87・5 結成の湾岸協力会議、サウディアラビア、アラブ首長国

- 連邦ほか四か国から構成される。なお、別にアラブ協力会議 (C O A) があり、これはエジプト、イラク、ヨルダン、イエーメンが U M A 成立に一日だけ先手を打つ形で 89・2・16 に結成した。
- (30) A. Biad, *op. cit.*, p. 452.
- (31) Monoehr Dorraj, "State, Petroleum, and Democratization in Middle East and North Africa", M. Dorraj ed., *The Changing Political Economy of the Third World*, 1995, Lynner Publishers, Boulder, pp. 125-127.
- (32) René Galisso, «Les émeutes, phénomène cyclique au Maghreb (...)», *AAN* 1989, 1991, pp. 31-32.
- (33) Zaky Daoud, «Un pouvoir et une opposition ordonnées autour du rôle», *l'Etat du Maghreb*, *cit.*, p. 382.  
筆者によれば 90 年代に入ると失業率は 20% を越え、特に二五才層では五〇% 近くに達したという。
- (34) Sophie Bessis, «Autoritarisme nou ou démocratie musulme?», *l'Etat du Maghreb*, *cit.*, p. 388.
- (35) José Garçon, «Bouleversements après 25 ans d'immobilisme», *l'Etat du Maghreb*, *cit.*, pp. 383-386.
- (36) 第一に、家族・部族・人種・宗教が社会関係の基盤である。第二に、父権主義・支配・威圧が相互認知や協力に優先してすべての社会関係・制度・構造を支配する権威主義的組織である。第三に、絶対主義的パラダイムの普及。第四には、差異と多元性・普遍・開放性に基礎をおくのではなく、超絶性・天啓・形而上学が根拠とされる。第四に、習俗と儀礼的慣習にインスバイアされた民衆の行動形態が持続」である (M. Dorraj, *op. cit.*, pp. 132-133. なお、傍線は吉田)。
- (37) 括弧内の調査年度は 92 年、95 年にわたる国別のばらつきがある。
- (38) 資料間の差が大きく、ここには世界銀行「世界開発報告」96 年版の数字のみを掲げた。なお、識字率については教育政策、言語政策との関連性を分析する必要があるが、本稿では射程外とする。
- (39) 福田邦夫、「アルジェリア・社会的混迷と経済改革」『中東研究』91・12月号、中東調査会、七頁。
- (40) M. H. Larramendi, *op. cit.*, pp. 496-497.
- (41) 権力の真意がどこにあったかが露呈したひとつの挿話がある。  
91・8、ソ連のクーデターの報がもたらされた時、チュニジアはこれを強く非難し、九月にはバルト三国の独立を早々に承認したが、「人権賞」の創設者カダフィ大佐はクーデタを「勇気ある歴史的な壮挙」と持上げ、 Kommunismus 溶解の責任者としてゴルバチョフを弾劾し、この政変はアラブの大義に有益と述べたという  
(この時ロシア共和国大統領エリツィンが戦車の上に仁王立ちしてゴルバチョフへの支持を訴え、ヤナーエフやパヴロフたちの逮捕とソ連大統領の救出に導いたドラマは「多くの人々の記憶になお鮮明にとどまっているのではないだろうか」。そしてララメンデイによれば、カダフィは状況の判断を誤って報告したという咎でモスクワ駐節のリビア大使を解任し、アメリカへの姿勢を「微調整」した (*ibid.*, pp. 493-494)。
- (42) Mustapha Sehimi, «Le Maghreb politique face à Perestroika», A. Hermassi éd., *Maghreb faces aux mutations (...)*, *cit.*, p. 117.

- (43) A. Layaehi, *op. cit.*, p.172.
- (44) *ibid.*, pp.176-177.
- (45) ル・モンド紙は'94・10・20付で「フランスとイスラーム」をメイン・テーマとする特集号を発行した。ポピュリズムの変容については、この特集号の下記記事に多くの示唆を受けた。Jacques de Barni, «Le Maghreb au peril de ses frustrations», *Le Monde le 20 octobre 1994*.
- (46) Olivier Roy, «Penser l'islam comme politique conduit à l'erreur», *Le Monde, cit.*
- (47) ラヤシはこの解任が、第一回投票結果を見てF.L.N.とF.O.S.の保革共存政権の構想を進めたシャドリに対する軍部右派の制裁であったことをほめかしている。国家上級評議会は投票無効を宣言、続いて緊急事態宣言を発令した(A. Layaehi, *op. cit.*, pp. 177-178)。
- (48) Jacques Cesari, «Algérie, Chronique intérieure», *MANV 1992*, 1994, p. 629; pp. 643-651.
- (49) '94年国家上級評議会から大統領の指名を受けた国防相ゼルール(Lamine Zeroul)は'95・11の選挙の洗礼を通過したが任期途中で辞意を表明した。これを承けて'96・4の選挙で当選した現大統領ブーテフリカ( Abdelaziz Bouteflika)は、六月スイスの国際フォーラム席上で投獄中のイスラミストの恩赦を含む法案(九月国民投票で承認された)提出の意向を表明し、併せて'90年以来テロの被害を被った国民の数を死者十万人を含めて百万人にする旨を発表した(*Le Monde le 24 juin 1999*)。
- (50) Aïel-Kenz et Abdennaceur Jabi, «Le mouvement social et Magreb et 湾岸戦争 (吉田)
- les forces politiques dans l'Algérie des années'90», *Le Maghreb : Enlèvement ou Nouveau Départ?* sous la direction de S. Amin, 1996, Hamattan, p. 190.
- (51) M. Dorraï, *op. cit.*, p. 137.
- (52) William Zartman, «The Challenge of Democratic Alternatives in the Maghreb», *Islam and secularism in North Africa*, ed. by J. Ruedy, 1994, St. Martin's Press, p. 215.
- (53) Gema Martin-Munoz, «Le régime algérien face aux islamistes», *Les Etats Arabes face à la contestation islamiste*, sous la direction de B. K. Darwish et M. Ch. Dunbarry, 1997, Armand Colin, p. 42.
- (54) 蒲島郁夫「政治参加」, 東京大学出版会, 一九八八年, 七頁。
- (55) G I Aの組織も頻発した住民虐殺との関連も今日不明の点が多い。「フォーリン・アフェアーズ」'98年夏季号所載のアディ論文は「イスラミストへの反感を煽り自己の基盤を強化する手段として体制側自身が企て且つ実行した」という示唆を「かなり強く前面に押し出している」(Lahouari Addi, «Algerias Army, Algerias Agony», *Foreign Affairs*, July/Aug. 1998, pp. 45-53)。
- (56) '97年のガベス湾共同開発事業や、アルジェリア産の石油をモロッコ経由でスペインに輸送する事業の始動は、'91年調印されたアルジェリア・モロッコ間エネルギー協定の延長線上に位置づけられよう。
- (57) 三権分立の原理と人権保障条項を盛り込んだ憲法('96年改正)は、「自国を「民主的立憲王国」(第一条)と規定し、国王は「モスリムの司令官」「神聖不可侵」の存在(三条)であって、「国軍

の最高指揮者」(三〇条)である。内閣は「国王と議会に答責」の義務を有し(六〇条)、司法官職上級理事会は国王が主宰する(八四条)。

(58) ユベール・ミシエルは、独立をかちとった初期の経済発展と国際社会からの認知という業績にもとづく正統性のストックが既に枯渇しているのを無視して改革を封じこめてきた(軍部と一体化した)ノーマンクラータに代って改革を担うものはイスラミストか、それとも新しい知識層以外にあり得ない、との見解を既に88年段階で述べている(Hubert Michel, "La metamorphose", *Le Grand Maghreb: données socio-politiques et facteurs d'intégration des Etats du Maghreb*, édit. A. Claisse et G. Conac, 1988, Economica, Paris, pp. 39-40).

(59) 憲法に相当する「緑書」第一章中の「人民への権力付与」宣言(77・3・2採択)によれば、リビアは直接民主政の原理に立ち、選挙を通して委任を受けるすべての代議的形態と政党創立をも禁止する。革命以来事実上の最高指導者カタフィ大佐は長く東西のパワー・ポリティックスの隙間を狙い、西側世界に拮抗するアラブ・イスラム世界の大同団結の旗幟を掲げてインパクトを与え続けてきた(François Bargout, *Le choix de Gadhafi, l'Etat du Maghreb*, cit. pp. 391-393.)

(60) 典型的な例として西サハラ紛争がある。もとスペイン統治下にあったこの地域をめぐって発生したモリタニアとモロッコの紛争は73年現地の独立派がボルサリオ戦線を結成、76年「サラウイ民主アラブ共和国」創立を宣言したことで第二段階に入る。アルジェリアとリビアの支援を受け武力闘争を展開するボルサリオ戦

線との闘いに国力を消耗したモリタニアは79年この地域を放棄するが、モロッコはほぼ全域の実質的支配を続けてきた。ハッサン二世は結局国連総会の87・12・4決議による住民投票による帰属決定を受諾したものの、投票権の範囲について99・7月の死に至るまで主張を譲らず、二〇〇〇年七月施行予定の投票結果によるモロッコ側の事後処理は新王モハメッド六世に引継がれることになった。

(Marc Bonnefous, *Le Maghreb: repère et ruppels*, 1990, Centre des Hautes Etudes sur l'Afrique et l'Asie moderne, Paris, pp.19-20/ Paul Balta, *La question du Sahara Occidental, Etat du Maghreb*, cit. pp.519-527./ *Le Monde*, le 7 Avril 1999.)

(61) 民族間の溝の例としてモリタニアの場合を見よう。人種的にはモール系とアフリカ系の、社会的にはアラビア語系文化圏とアフリカ語系文化圏(Nassania, seninke, wolof etc.)の相違が、政治勢力におけるパース党寄り若しくはイスラミスト傾向をもつアラブ・ナシヨナリスト党と、これに対立するFLAM(モリタニアアフリカ解放戦線)の相違にそれぞれ重なる。

言語分布図を拡げるとどの国家の領域にも非アラブ系言語を母語とする地域が散在しているが、特にモロッコの地中海沿岸部とアトラス山岳地帯・アルジェリアのカビリア地方がベルベル人の集中居住地域であり、後者は特にテロリズムの標的とされた地方でもある。そしてアラビア語を唯一の公用語と認める主張においては、急進派のみでなく、おおむねイスラミストは政府の言語政策と一致している。コーランの言語のみが正しい言語だからであ

る。なお、モロッコの言語事情についてはユーシの次の論文に多くを教えられた。

Abderahim Youssef, "The Moroccan trilingualism: facts and implications", *International Sociology of Language*, vol. 112, 1995, pp. 29-43.

なお、この論文でユーシは'94・8・20付勅令で国立学校におけるベルベル語の授業と、ベルベル語によるTV放映が許可されたことを注記しているが、この放映たるや国営TVで一日五分間に限られたという。

(62) 多くのアラブ国家は長期にわたる戒厳状態を経験し、過大な軍事支出を続けた。ここにはパレスチナ問題―アラブ・イスラエル間の緊張の平常化と不可分の理由からの選択があった。しかしアラブハリルの言を借りれば「中東に関してアメリカの政府筋が言及する唯一のことは、(…)イスラエルの安全保障の見地から表出される中東和平プロセスとイスラミック・テロリズムの妖怪 (spectre) に関する」(2) なのである (As'ad Abukhalil, "Change and democratisation in the Arab World: the role of political parties", *Third World Quarterly*, vol.18, No. 1, 1997)。

(63) きわめて大まかな概括であるが、「小マグレブ (Petit Maghreb)」或いは「センター・マグレブ (Maghreb Central)」と呼ばれるアルジェリア・モロッコ・チュニジアの三国に較べて、経済水準の格差が目立つモリタニア (世界銀行「世界開発リポート」'98/'99年版によれば、マグレブ平均一人あたりGNP四二三〇ドルに比し一八七〇ドルにとどまる) はソシオ・エコノミックな周辺性を持つ国である。これに対し、唯一の旧イタリア植民地であり、

サハラ以南地域への軍事介入など独特のビヘイヴィアを示し続けるリビアはソシオ・ポリテイクな周辺性をもつ。もし西側との円滑な長期的関係の構築という観点のみから見るとすれば、U M A の構成範囲は小マグレブに限定する方が合理的に見えるよう。

(64) 米・ソ両陣営が高度の攻撃力を持つ海・空軍を地中海に常駐させていた冷戦期のさなか、'72年イタリアによって提起されたC S C M (地中海安全保障・協力会議) 以後、'95・11、政府間の会議とは別に約三百のNGOを含めて同じくバルセロナに開かれた市民フォーラムの組織活動に至るまでの経緯を詳叙した論文に次のものがある。Paul Baita, «Les enjeux de la Conférence de Barcelone», AAN '95, 1997, CNRS, pp. 879-889.